

半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

富士通コンポーネント株式会社

(352123)

半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月19日提出

会社名 富士通コンポーネント株式会社

英訳名 FUJITSU COMPONENT LIMITED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 野 統 造

本店の所在の場所 東京都品川区東五反田二丁目3番5号 電話番号 東京(03)5449-7000(代表)

連絡者 取締役
総務部長 望 月 晴 夫

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第1期
決算年月	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
売上高 (百万円)	20,598	46,204
経常損失 (百万円)	3,917	7,920
中間(当期)純損失 (百万円)	4,227	11,382
純資産額 (百万円)	3,673	1,131
総資産額 (百万円)	42,249	48,092
1株当たり純資産額 (円)	86,436.46	26,613.75
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	99,471.26	267,809.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	8.7	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,012	2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	595	4,483
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,501	3,061
従業員数 (名)	4,996	4,890

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第1期
決算年月	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日
売上高 (百万円)	18,257	16,621
経常損失 (百万円)	1,922	1,932
中間(当期)純損失 (百万円)	7,635	1,952
資本金 (百万円)	2,764	2,764
発行済株式総数 (株)	55,291.38	55,291.38
純資産額 (百万円)	4,821	12,457
総資産額 (百万円)	28,212	31,960
1株当たり純資産額 (円)	87,210.04	225,323.38
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	138,117.57	35,314.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		
自己資本比率 (%)	17.1	39.0
従業員数 (名)	325	388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

高見澤(常州)電子有限公司及び富士通高見澤(常州)電子有限公司は平成14年7月1日に合併し、高見澤(常州)有限公司となりました。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

事業部門等の名称	従業員数(名)
リレー部門	3,331
コネクタ部門	145
入出力デバイス部門	1,037
その他の部門	178
管理部門	305
合計	4,996

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	325
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 提出会社の従業員数の減少の主な理由は富士通(株)への復職による減少38名であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結中間期の経済環境は、米国経済の減速感が一段と強まり、日本、欧州、アジアにおいてもその影響により景気の先行き不透明感が増してまいりました。

このような状況のもと、当連結中間期の売上高は20,598百万円となりました。

これを部門別に見ますと、当社の損益の柱である通信用リレー、コネクタは世界的な通信インフラ、海外を中心としたIT投資関連の低迷により、需要が大幅に後退したことによりリレー部門の売上高は8,518百万円、コネクタ部門の売上高も2,294百万円と大幅な減収となりました。

入出力デバイス部門の売上高は8,086百万円、その他部門の売上高は1,698百万円となりました。

また、損益面につきましては、生産革新運動による生産性の効率化、事業構造改革を推進してまいりましたが、効果が後半にズレ込んだことにより、経常損失は3,917百万円となり、さらに当社グループにおける製造・販売体制の見直しに伴う再編、人員の削減および製造拠点の整理等における資産処分などの実施による事業構造改善費用を計上したことにより、中間純損失は4,227百万円となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1 日本

国内は、設備投資の減退、個人消費の低迷により、売上高は13,029百万円、営業損失は3,027百万円となりました。

2 アジア地域

東南アジア地域は、米国経済の後退を受け、売上高は2,415百万円と減収となりましたが、人員削減等の事業構造改革の推進により、営業利益は118百万円となりました。

3 北米

北米は、IT不況の長期化による通信インフラ用リレー、コネクタの大幅需要減により、売上高は2,694百万円、営業損失は229百万円となりました。

4 ヨーロッパ

ヨーロッパ地区も米国経済の後退を受け、景気の減速が強まり、売上高は2,458百万円、営業損失は91百万円となりました。

また、海外売上高はアジア向けを中心として8,612百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度となるため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは税金等調整前中間純損失4,340百万円の計上による減少がありましたが、生産革新運動に伴うたな卸資産の削減1,676百万円や減価償却費1,454百万円、売掛債権の回収の増加1,372百万円に伴う増加による結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,012百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,260百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は595百万円であります。長期借入金の返済2,157百万円による減少がありますが、短期借入金の増加2,753百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度となるため、前年同期との対比は行っておりません。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は半期報告書の提出初年度であるため、「生産実績」、「受注実績」及び「販売実績」に係る「前年同期比」の記載は行っておりません。

(単位：百万円)

事業部門	生産高
リレー部門	7,658
コネクタ部門	2,174
入出力デバイス部門	8,289
その他	1,457
合計	19,579

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	受注高	受注残高
リレー部門	7,687	3,087
コネクタ部門	2,485	578
入出力デバイス部門	9,793	3,698
その他	1,391	514
合計	21,357	7,879

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	販売高
リレー部門	8,518
コネクタ部門	2,294
入出力デバイス部門	8,086
その他	1,698
合計	20,598

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	金額	割合(%)
富士通(株)	2,349	11.4
富士通デバイス(株)	3,411	16.6

- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

2000年後半から始まった「IT不況」は、今まで経験したことのない範囲と規模で継続し、更に長期化の様相を呈してきており、市況の低迷と環境の変化は当初の予想をはるかに越えたものとなっております。

そのため当社グループとしては、現在の販売状況を前提とした事業再生のための施策を実行し、強い事業構造の確立に取り組んでおります。

(1) ビジネスユニット制の導入

リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変し、コンポ ネット事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービス(C・S・M)のきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化を推進してまいります。

(2) コスト競争力の改善

当社グループは、国内製造全拠点において生産革新運動に取り組んでおり、生産性の向上、たな卸資産・仕損費・スペースの一層の削減を推進し、コスト競争力の改善を強力に推進してまいります。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当社は富士通株式会社の関係会社と連携し、事業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組んでおり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は1,434百万円であります。

リレー部門は、高感度で超小型のリレー開発に成果を上げております。

コネクタ部門は、次世代高速ネットワーク市場向け超高速伝送用大容量コネクタ、光コネクタ等を中心に機種充実を図っております。

入出力デバイスは、次世代情報ネットワーク市場・家電市場を重点市場として、環境に配慮した新入力方式の研究開発を行っております。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,291.38	55,291.38	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	55,291.38	55,291.38		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成14年8月10日		55,291.38		2,764	10,954	691	(注)

(注) 平成14年8月10日に、資本準備金の取崩を行い、その他資本剰余金へ10,954百万円振替処理しております。

(4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	28,654 ^株	51.82%
株式会社高見澤電機製作所	東京都品川区東五反田二丁目3番5号	12,783	23.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,671	3.02
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通一丁目38	366	0.66
三浦 光	愛知県刈谷市熊野町2丁目3 11	230	0.41
大久保 敬一	香川県観音寺市三本松町三丁目1 68	151	0.27
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	137	0.24
泉田 尚武	千葉県市原市有秋台東一丁目1 三井永藤寮	134	0.24
株式会社 清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通一丁目38	128	0.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 1	114	0.20
計		44,370	80.25

(注) 子会社である株式会社高見澤電機製作所が保有する株式については、商法第241条第3項の規定により、議決権はありません。

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9 (相互保有株式) 12,782		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,202	42,202	同上
端株	298.38		同上
発行済株式総数	55,291.38		
総株主の議決権		42,202	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35株(議決権が35個)含まれております。

2 「端株」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	富士通コンポーネント株式会社	0.68株
相互保有株式	株式会社高見澤電機製作所(買取分)	0.81 "
	株式会社高見澤電機製作所(株式移転分)	0.9 "
	計	2.39 "

自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士通コンポーネント株式 会社	東京都品川区東五反田 二丁目3番5号	9		9	0.0
(相互保有株式) 株式会社高見澤電機製作所	東京都品川区東五反田 二丁目3番5号	12,782		12,782	23.12
計		12,791		12,791	23.13

2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	94,200 ^円	122,000	108,000	101,000	83,000	71,000
	最低	88,000 ^円	86,000	97,000	81,000	68,000	49,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため前年同期との対比は行っておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

富士通コンポーネント株式会社

代表取締役社長 小野 統 造 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木洋二



代表社員
関与社員

公認会計士

江口 玄



関与社員

公認会計士

唐木 秀明



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,170		2,756	
受取手形及び売掛金	2,499,269		10,730	
有価証券	3			
たな卸資産	10,552		12,590	
その他	2,000		2,430	
貸倒引当金	107		185	
流動資産合計	23,888	56.5	28,323	58.9
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	1,344,251		4,615	
機械装置及び運搬具	14,407		4,662	
工具器具備品	12,192		2,451	
土地	34,068		4,178	
建設仮勘定	1,309		1,442	
有形固定資産合計	16,229	38.4	17,350	36.1
2 無形固定資産	871	2.1	951	2.0
3 投資その他の資産				
投資有価証券	944		1,101	
その他	388		437	
貸倒引当金	73		71	
投資その他の資産合計	1,259	3.0	1,467	3.0
固定資産合計	18,361	43.5	19,769	41.1
資産合計	42,249	100.0	48,092	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金 4	5,727		6,160	
短期借入金	32,703		28,412	
その他	3,071		3,761	
流動負債合計	41,502	98.3	38,335	79.7
固定負債				
長期借入金	1,438		5,207	
退職給付引当金	2,169		2,521	
役員退職慰労引当金	102		123	
再評価に係る繰延税金負債	570		597	
その他	0		7	
固定負債合計	4,280	10.1	8,457	17.6
負債合計	45,783	108.4	46,792	97.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	139	0.3	168	0.3
(資本の部)				
資本金			2,764	5.8
資本準備金			19,914	41.4
再評価差額金			823	1.7
			23,502	48.9
欠損金			17,781	37.0
その他有価証券評価差額金			46	0.1
為替換算調整勘定			461	1.0
自己株式			0	0.0
子会社の所有する 親会社株式			5,003	10.4
資本合計			1,131	2.4

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
資本金	2,764	6.5		
資本剰余金	19,914	47.1		
利益剰余金	21,971	52.0		
土地再評価差額金	785	1.9		
その他有価証券評価差額金	84	0.2		
為替換算調整勘定	77	0.2		
自己株式	5,004	11.8		
資本合計	3,673	8.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計	42,249	100.0	48,092	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		20,598	100.0		46,204	100.0
売上原価		18,111	87.9		43,068	93.2
売上総利益		2,486	12.1		3,136	6.8
販売費及び一般管理費	1	5,632	27.3		10,694	23.2
営業損失		3,145	15.2		7,558	16.4
営業外収益						
受取利息		13			39	
為替差益					130	
技術指導料		29			121	
雇用調整助成金		46			71	
雑収入		94	0.9		328	1.5
雑収入		183			691	
営業外費用						
支払利息		181			401	
為替差損		273				
退職給付会計基準変更時差異		126			251	
持分法による投資損失		108			30	
雑支出		264	4.7		369	2.2
雑支出		955			1,052	
経常損失		3,917	19.0		7,920	17.1
特別損失						
投資有価証券評価損		3			206	
事業構造改善費用	2	420	2.1		3,007	7.0
税金等調整前 中間(当期)純損失		4,340	21.1		11,134	24.1
還付法人税等		72			182	
法人税等調整額		20	0.5		427	0.5
法人税等調整額		92			245	
少数株主利益(損失)		20	0.1		3	0.0
中間(当期)純損失		4,227	20.5		11,382	24.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
欠損金期首残高				6,398
当期純損失				11,382
欠損金期末残高				17,781
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,914		
資本剰余金中間期末残高		19,914		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,781		
利益剰余金増加高				
1 土地再評価差額金取崩高	37	37		
利益剰余金減少高				
1 中間純損失		4,227		
利益剰余金中間期末残高		21,971		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	4,340	11,134
減価償却費	1,454	3,629
持分法による投資損失	108	30
投資有価証券評価損	3	206
貸倒引当金の減少額	69	98
退職給付引当金の減少額	351	67
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	20	19
受取利息及び受取配当金	13	39
支払利息	181	401
事業構造改善費用	420	3,007
売上債権の減少額	1,372	5,194
たな卸資産の減少額	1,676	3,934
仕入債務の減少額	94	6,366
その他流動資産の減少(増加)額	322	124
その他流動負債の減少額	337	1,015
その他固定負債の減少額	6	
その他	5	
小計	311	2,422
利息及び配当金の受取額	13	38
利息の支払額	201	414
事業構造改善費用の支払額	121	
特別退職金の支払額	177	163
法人税等の還付額	147	
法人税等の支払額	50	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,260	2,866
有形固定資産の売却による収入	253	333
無形固定資産の取得による支出	35	250
その他	29	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	2,753	7,919
長期借入金の借入による収入		3,852
長期借入金の返済による支出	2,157	7,284
自己株式の取得による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	60
現金及び現金同等物の増加額	559	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	4,248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,501	3,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社18社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高見澤(常州)電子有限公司と富士通高見澤(常州)電子有限公司の合併によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社19社が連結範囲に含まれております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は1社であります。</p> <p>富晶通科技股份有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は1社であります。</p> <p>富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 資本連結手続に関する事項		<p>(1) 持分プーリング法に準じた処理の適用 株式会社高見澤電機製作所及び長野富士通コンポーネント株式会社(旧富士通高見澤コンポーネント株式会社)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる富士通コンポーネント株式会社を設立いたしました。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた処理を適用しております。持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合がどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>(2) 企業結合に該当しないと判定した根拠 今回の企業結合については、富士通株式会社の共通支配下にある子会社間で行われ、企業集団の経済的実態に変化がないため、企業結合に該当しないと判断いたしました。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。</p> <p> たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> (イ)製品 主として移動平均法による原価法</p> <p> (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p> (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p> たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> (イ)製品 同左</p> <p> (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p> (ハ)原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ...10年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。これにより、前連結会計年度において資本の部の控除科目として表示しておりました「子会社が保有する親会社株式」は当中間連結会計期間より「自己株式」に含めて表示しております。なお前連結会計年度末の「子会社が保有する親会社株式」の金額は5,003百万円、当中間連結会計期間末の金額も同額であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 28,822百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 30,702百万円
2	受取手形割引高 419百万円	2	受取手形割引高 209百万円
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	建物及び構築物 965百万円		建物及び構築物 412百万円
	土地 1,686百万円		土地 1,696百万円
	計 2,652百万円		計 2,108百万円
	上記物件について、短期借入金1,710百万円、 1年以内に返済予定の長期借入金110百万円、 長期借入金5百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金1,830百万円、 1年以内に返済予定の長期借入金7百万円、長 期借入金115百万円の担保に供しております。
4		4	連結会計年度末日満期手形の処理
			連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日 満期手形が連結会計年度末日残高に含 まれております。 受取手形 105百万円 支払手形 846百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の とおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の とおりであります。
	従業員給与賞与 1,410百万円		従業員給与賞与 3,149百万円
	物流費 725		物流費 1,594
	退職給付費用 142		退職給付費用 209
	役員退職慰労引当金繰入額 14		役員退職慰労引当金繰入額 26
	貸倒引当金繰入額 5		貸倒引当金繰入額 8
	研究開発費 1,426		研究開発費 2,409
	その他 1,907		その他 3,295
	計 5,632		計 10,694
2	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、 人員の削減、再配置、撤退ビジネスにおける主な ものは以下のとおりであります。	2	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し、 人員の削減、再配置、撤退ビジネスにおける主な ものは以下のとおりであります。
	有形固定資産廃却損 111百万円		たな卸資産廃却損 2,592百万円
	特別退職金 209		有形固定資産廃却損 138
			特別退職金 131

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,170百万円	現金及び預金勘定 2,756百万円
その他流動資産(預け金) 330百万円	その他流動資産(預け金) 304百万円
現金及び現金同等物 2,501百万円	現金及び現金同等物 3,061百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,133</td> <td>440</td> <td>3,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,722</td> <td>346</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,411</td> <td>93</td> <td>1,505</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,133	440	3,574	減価償却累計額相当額	1,722	346	2,069	中間期末残高相当額	1,411	93	1,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,300</td> <td>463</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,621</td> <td>319</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,679</td> <td>143</td> <td>1,822</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,300	463	3,763	減価償却累計額相当額	1,621	319	1,941	期末残高相当額	1,679	143	1,822
	機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	3,133	440	3,574																																						
減価償却累計額相当額	1,722	346	2,069																																						
中間期末残高相当額	1,411	93	1,505																																						
	機械装置	その他 (工具器具 備品)	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	3,300	463	3,763																																						
減価償却累計額相当額	1,621	319	1,941																																						
期末残高相当額	1,679	143	1,822																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	531百万円	1年超	1,011百万円	合計	1,543百万円	支払リース料	327百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	588百万円	1年超	1,257百万円	合計	1,845百万円	支払リース料	675百万円	減価償却費相当額	628百万円	支払利息相当額	46百万円																
1年内	531百万円																																								
1年超	1,011百万円																																								
合計	1,543百万円																																								
支払リース料	327百万円																																								
減価償却費相当額	306百万円																																								
支払利息相当額	18百万円																																								
1年内	588百万円																																								
1年超	1,257百万円																																								
合計	1,845百万円																																								
支払リース料	675百万円																																								
減価償却費相当額	628百万円																																								
支払利息相当額	46百万円																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	332	251	80
(2) 債券	39	38	0
(3) その他	21	18	3
合計	393	308	84

(注) 当中間連結会計期間において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間減損処理額は次のとおりであります。

株式 3百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	334	288	46
(2) 債券	39	38	0
(3) その他	21	21	
合計	396	349	46

(注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。前連結会計年度減損処理額は次のとおりであります。

株式 181百万円
その他 24百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,029	2,415	2,694	2,458	20,598		20,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,555	5,032	73	28	11,689	(11,689)	
計	19,584	7,448	2,768	2,486	32,288	(11,689)	20,598
営業費用	22,612	7,329	2,997	2,578	35,517	(11,773)	23,744
営業利益又は 営業損失()	3,027	118	229	91	3,229	84	3,145

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,362	5,224	7,332	6,284	46,204		46,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,053	9,602	95	75	21,826	(21,826)	
計	39,416	14,826	7,427	6,360	68,031	(21,826)	46,204
営業費用	45,871	15,806	7,755	6,333	75,766	(22,002)	53,763
営業利益又は 営業損失()	6,455	979	327	26	7,735	176	7,558

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,441	2,489	2,681	8,612
連結売上高				20,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.7	% 12.1	% 13.0	% 41.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 北米.....アメリカ・カナダ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,382	6,153	7,347	19,883
連結売上高				46,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.8	% 13.3	% 15.9	% 43.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米.....アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	86,436.46円	26,613.75円
1株当たり中間(当期)純損失	99,471.26円	267,809.11円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
1株当たり中間(当期)純損失金額	99,471.26
中間(当期)純損失(百万円)	4,227
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	4,227
期中平均株式数(株)	42,500.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月19日


富士通コンポーネント株式会社

代表取締役社長 小野 統造 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木洋二 


代表社員
関与社員

公認会計士

池田 玄 

関与社員

公認会計士

唐木秀明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士通コンポーネント株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	1,317		453	
受取手形 2	122		80	
売掛金	10,919		10,849	
たな卸資産	2,003		2,656	
未収入金	1,996		2,761	
その他 5	555		675	
貸倒引当金	10		27	
流動資産合計	16,905	59.9	17,449	54.6
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物 1	76		37	
機械及び装置 1	71		0	
工具器具備品 1	144		51	
有形固定資産計	291	1.0	90	0.3
2 無形固定資産				
ソフトウェア	22		7	
無形固定資産計	22	0.1	7	0.0
3 投資その他の資産				
関係会社株式	10,832		14,410	
その他	161		3	
投資その他の資産合計	10,993	39.0	14,413	45.1
固定資産合計	11,307	40.1	14,511	45.4
資産合計	28,212	100.0	31,960	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形	4	2,209	2,139	
買掛金		5,943	7,365	
短期借入金		12,951	7,294	
その他		1,688	1,958	
流動負債合計		22,792	18,758	58.7
固定負債				
退職給付引当金		586	736	
役員退職慰労引当金		12	8	
固定負債合計		598	745	2.3
負債合計		23,390	19,503	61.0
(資本の部)				
資本金			2,764	8.7
資本準備金			11,645	36.4
欠損金			1,952	6.1
当期未処理損失			1,952	
欠損金合計			1,952	
自己株式			0	0.0
資本合計			12,457	39.0
資本金		2,764		9.8
資本剰余金				
資本準備金		691		
その他資本剰余金		10,954		
資本剰余金合計		11,645		41.3
利益剰余金				
中間(当期)未処理損失		9,588		
利益剰余金合計		9,588		34.0
自己株式		1		0.0
資本合計		4,821		17.1
負債資本合計		28,212	31,960	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 9月17日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	18,257	100.0	16,621	100.0
売上原価	16,138	88.4	14,936	89.9
売上総利益	2,119	11.6	1,684	10.1
販売費及び一般管理費	3,875	21.2	3,716	22.3
営業損失	1,756	9.6	2,031	12.2
営業外収益 1	71	0.4	291	1.7
営業外費用 2	238	1.3	191	1.1
経常損失	1,922	10.5	1,932	11.6
特別損失 3	5,706	31.3	12	0.1
税引前中間(当期)純損失	7,629	41.8	1,944	11.7
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	7	0.1
中間(当期)純損失	7,635	41.8	1,952	11.8
前期繰越損失	1,952			
中間(当期)未処理損失	9,588		1,952	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 9月17日 至 平成14年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在																												
1	有形固定資産の減価償却累計額 48百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 8百万円																											
2	受取手形の裏書譲渡高 263百万円	2	受取手形の裏書譲渡高 388百万円																											
3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。	3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)高見澤電機製作所</td> <td>368百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>134百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>222百万円 (1,853千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>367百万円 (3,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)高見澤電機製作所	368百万円	借入債務	(株)宮崎テック	134百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	222百万円 (1,853千ユーロ)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367百万円 (3,000千米ドル)	借入債務		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)高見澤電機製作所</td> <td>504百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>134百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>116百万円 (1,000千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)高見澤電機製作所	504百万円	借入債務	(株)宮崎テック	134百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116百万円 (1,000千ユーロ)	借入債務
保証先	金額	内容																												
(株)高見澤電機製作所	368百万円	借入債務																												
(株)宮崎テック	134百万円	リース債務																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	222百万円 (1,853千ユーロ)	借入債務																												
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	367百万円 (3,000千米ドル)	借入債務																												
保証先	金額	内容																												
(株)高見澤電機製作所	504百万円	借入債務																												
(株)宮崎テック	134百万円	リース債務																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	116百万円 (1,000千ユーロ)	借入債務																												
4		4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 507百万円																											
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5																												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	技術援助料 29百万円		為替差益 183百万円
	特許使用料 18		特許使用料 75
	貸倒引当金戻入益 17		
2	営業外費用の内訳	2	営業外費用の内訳
	支払利息 117百万円		支払利息 125百万円
	為替差損 76		登録免許税 20
3	特別損失の主要項目	3	特別損失の主要項目
	子会社株式評価損 5,665百万円		事業構造改善費用 12百万円
	事業構造改善費用 41		
4	減価償却実施額	4	減価償却実施額
	有形固定資産 40百万円		有形固定資産 8百万円
	無形固定資産 1		無形固定資産 0

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年9月17日 至 平成14年3月31日																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	147	147	減価償却 累計額相当額	117	117	中間期末 残高相当額	29	29	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	153	153	減価償却 累計額相当額	105	105	期末残高相当額	48	48
	工具器具 備品	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	147	147																													
減価償却 累計額相当額	117	117																													
中間期末 残高相当額	29	29																													
	工具器具 備品	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	153	153																													
減価償却 累計額相当額	105	105																													
期末残高相当額	48	48																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内 17百万円	1年以内 26百万円																														
1年超 13百万円	1年超 22百万円																														
合計 30百万円	合計 49百万円																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料 17百万円	支払リース料 20百万円																														
減価償却費相当額 16百万円	減価償却費相当額 19百万円																														
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																														
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																														
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年4月1日	至 平成14年9月30日	自 平成13年9月17日	至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	87,210.04円		225,323.38円	
1株当たり中間(当期)純損失	138,117.57円		35,314.78円	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間
	自 平成14年4月1日
	至 平成14年9月30日
1株当たり中間(当期)純損失金額	138,117.53
中間(当期)純損失(百万円)	7,635
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	7,635
期中平均株式数	55,284.48

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第1期)	自 至	平成13年9月17日 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年6月27日 平成14年6月30日	平成14年7月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年7月1日 平成14年7月31日	平成14年8月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年8月1日 平成14年8月31日	平成14年9月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年9月1日 平成14年9月30日	平成14年10月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年10月1日 平成14年10月31日	平成14年11月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成14年11月1日 平成14年11月30日	平成14年12月6日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。